

地域振興の本質

岡山大学大学院

中村良平

構成

1. 持続可能な地域経済構造
2. 地域経済の基本構造
3. 地域経済の構造的問題
4. 対象地域の設定
5. 地域振興のポイント
6. 内生的な地域振興：環境資源

1. 持続可能な地域経済構造

自立できるシステムの継続性

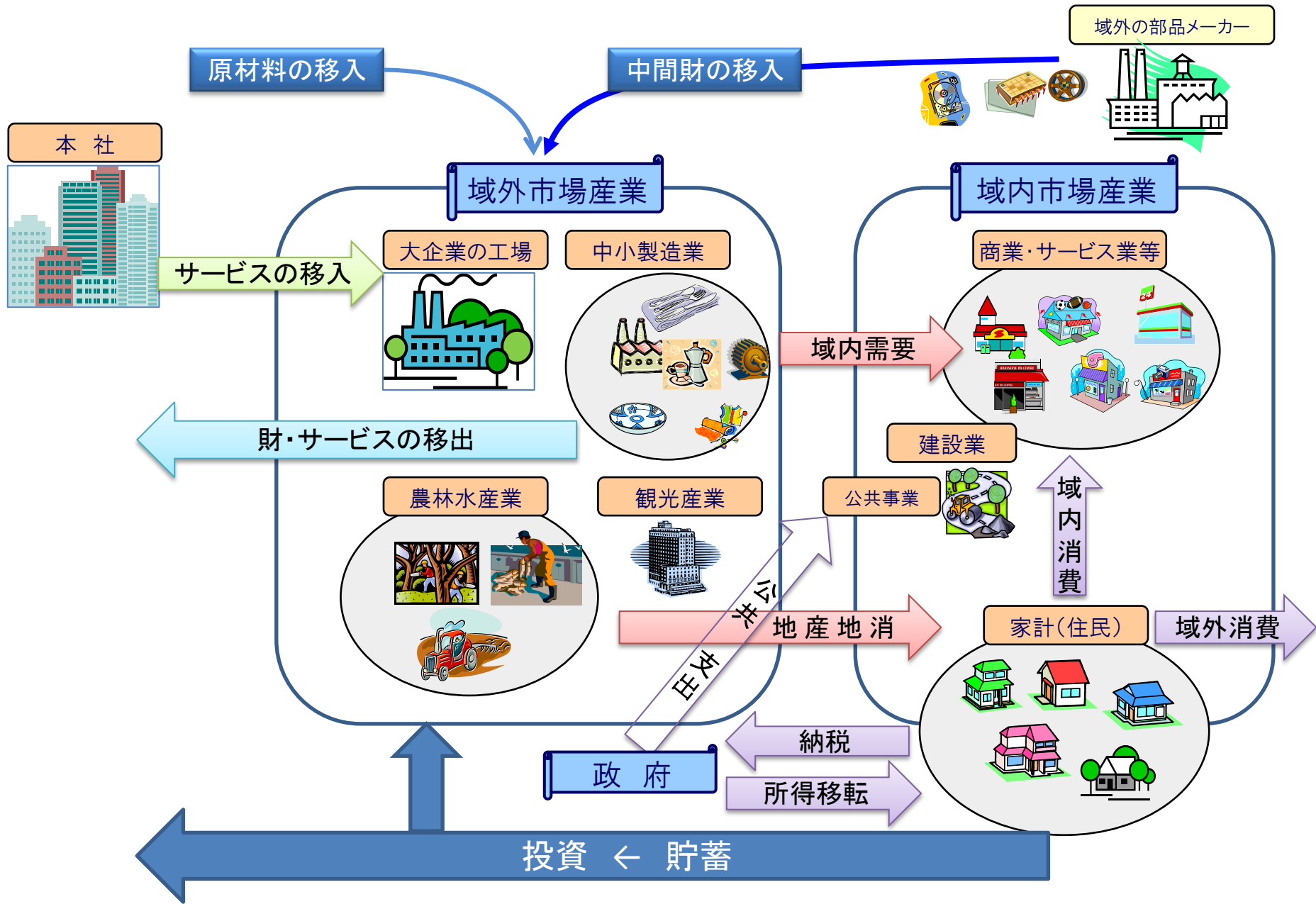
1. 域内に資金を呼び込む力(移出力)
外貨を稼ぐ
2. 地域資源の有効活用(比較優位性)
自地域の中で、他地域と比べて
3. 域内の資金の流出を防ぐ力(循環性)
地域の中でお金を回す(投資や消費)
4. 地域経済の多様性(安定性)
モノトーン産業構成のリスク

そのためには



一定の経済規模(人口規模)が必要
それによって広域的な産業連関の形成

2. 地域経済の基本構造



3. 地域経済の構造的問題

① 地方経済の低迷や衰退

- 地方の地域においては、かつては栄えていた地域、自立していた地域の多くが、低迷や衰退している。
- それは都市内でかつて栄えた中心市街地の場合もあれば、地域(都市)全体としての場合もある。
- この場合の低迷や衰退の意味は、定住人口や昼間人口の減少を指す。
- もちろん、人口が増えれば必ずしも良いというわけではないが、開放的な都市や地域では、その魅力は人口増減に反映される。
- しかしながら、地域経済の中心であるはずの県庁所在都市でも同様に人口減少に転じているところが少なくない。
- 合併に活路を求めた編入町村の実態はどうなのか？
- おそらく人口減少に拍車がかかっているのではないだろうか。それが大きな市という一括りの中で見えなくなってきている。
- 更なる円高経済で、製造業依存のまちは生計が厳しい。
- 製造業依存では、雇用増加は見込めない。

- それでは、なぜ多くの地方の地域経済が低迷し、さらには衰退しているのか。

<経済的要因>

- それは、地域全体で見ると、経済発展による世の中の産業構造の変化によって、地域経済の基盤であった産業、その多くは地場産業と言われるものであるが、それが弱体化したことによることが大きい。
- ここでの経済発展とは、技術進歩のことを意味する。
- 技術進歩が、製品を高度化し、製造業における労働生産性を高め（つまり省力化）、サービス部門の多様化とその広がりをもたらした。
- 地域産業の低迷や衰退で、地域の雇用機会の縮小が生じる。これが人口転出が増加した要因にも挙げられる。
- 技術が進歩して産業の高度化と分業化がもたらされたものの、地方都市ではそもそも地域内での産業間の連関構造が希薄であった。
- それは、地方経済の産業構造の多くが特化型で、そもそも多様性が欠如していたからである。
- また、交通体系の変化（交通技術の進歩）によって、かつては交通の要衝であった地域がそうでなくなったことも原因の1つである。

② 地域経済の産業連関構造に問題

- 自治体(市町村)は、「住みやすいまち」「働けるまち」「訪れたいまち」を目指して、まちづくりの有効な政策を考え、施策を実施していく必要性がある。
- しかしながら、かねてから多くの市町村で、産業振興、雇用促進、購買力拡大(しばしば、中心市街地問題)など、地域活性化あるいは地域振興の中心となる施策の効果に問題を抱えてきた。
- 現実の経済を見ると、
 - 地域の消費が活発でも、その効果が地域経済に還元されない。
 - 公共事業で関連産業への波及効果を期待したが、地域経済には恩恵がない。
 - 工場の出荷額は増えているのに、地域の所得があまり増えていない。
 - 生産需要があっても地域の所得や雇用が思うように増えない。
- こういった現象が生まれるのは、地域経済における人・財・資金・情報などの循環に問題があるのではないだろうか？
- 情報は目に見えないが、人・財・資金に関しては、地域経済に漏れの部分が大い可能性がある。

③域内有効需要を伴わないマネーフロー

1. 地域で消費したマネーが域外に流出

- 全国展開の大型店での消費
- インターネットで消費 楽天本社 東京の企業所得
- イオンで消費 売上金の多くは千葉の本社へ送金 千葉の企業所得 そこで全国店舗対象にした投資を決定

2. 地域で得られた所得が域外に移転(所得の空間移動)

- 子供への仕送り $10\text{万円} \times 1\text{千人} = 1\text{億円}$

3. 地域で得られた出荷額の一部が本社へ送金(所得の空間移動)

- 地方工場での生産と出荷

4. 預金の一部が域外投資でマネーが流出

- 預金が域内の投資に回らない
- 銀行預金が東京コール市場で運用

5. 年金給付で所得移転

6. 交付税交付金で間接的な所得移転

4. 対象地域の設定

分析の目的にも依存するが、市町村が分析する場合でも自地域と通勤圏域や商圈などで定めた地域就業圏域もしくは地域経済圏域の2層で分析することが望ましい。両者を比較することで、当該自治体にとっての資源の過不足など特徴が鮮明になる。

市町村単位

生活圏域が市町村をまたがることが多く、一体的な政策を立てにくい。誤った地域間競争を招く可能性。しかし、市町村合併で経済・生活圏域に近づく市町も。

通勤・雇用圏域

社会経済圏域で地域をとらえることができる反面、データを構築する必要性がある。白地地域が生まれる。

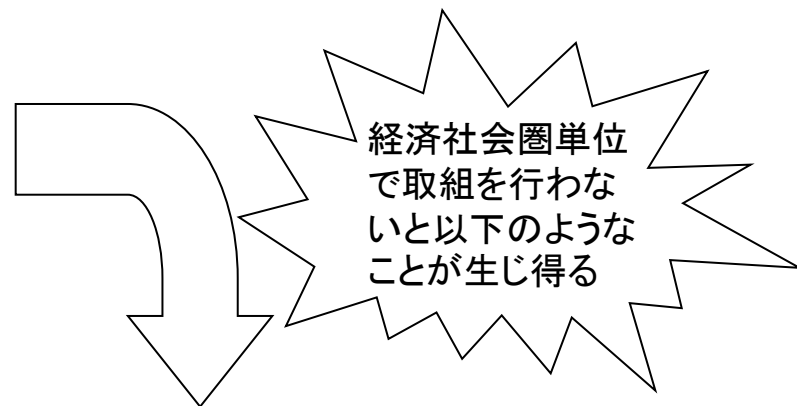
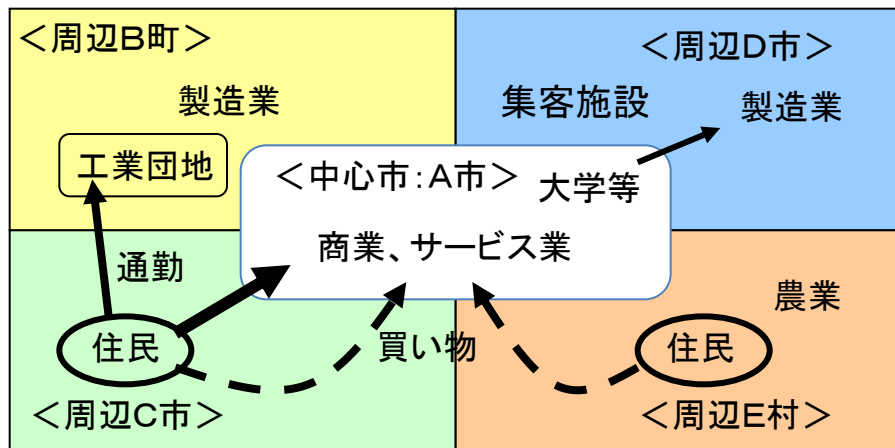
広域市町村圏域

県レベルの自治体政策としての見地からは有効。しかし、都市部と中山間地が混在することによって地域の同質性が保てない。

地域就業圏域

都市圏域以外の白地地域についても、通勤の出入りが高なくても、地域の歴史的な同質性等の判断によって圏域を設定する。

【地域就業圏(経済圏)域で考える理由】



誤った地域間競争

- ・ C市は多くの住民がB町の工業団地に通勤。この意味で、C市にとってB町の製造業は重要だが依存している。B町は税收増と雇用創出で工場を誘致するが、固定資産税は増えても雇用はC市で増える。B町にとってあまり雇用効果がない。C市も依存して独自の雇用創出は行わない。
- ・ A市の商業にとって、E村の農業従事者の買い物は重要であり、E村の農業振興はA市に外部経済を与える。しかし、A市はE村の農業振興は行わない。
- ・ 農業振興がうまくいかないE村は宅地化と大規模スーパーの誘致を推進。その結果、A市の中心部が空洞化という外部不経済も。
- ・ 新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の中心部にある大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部の空洞化に伴う都市的機能が衰退。

重点化、有機的な連携等により、効果的な産業振興等を図る

5. 地域振興のポイント

A. 域外販売・域内循環・域内雇用

- 域外マネーを稼ぎ、域内で循環、雇用創出が理想だが、簡単なようで、これがなかなか出来ない。
- 域内調達で所得の流出は防げるが、それが行き過ぎると高コスト構造になり、地域居住者の効用はかえって低下することになる。
- 外貨獲得のために移出産業を育成することは必要だが、地域経済の規模が小さい場合(産業集積が薄い場合)は、移出を増やすことで場合によってはそれ以上に移入が増えることになる。
- そのためには、移出部門の投入産出構造を把握しておく必要がある。ここを見ておけば、重点的な施策をどうすれば良いのかがわかるはず。
- 成功事例としては、島根県雲南市吉田町(旧飯石郡吉田村)、岡山県赤磐市赤坂町(旧赤磐郡赤坂町)など小規模自治体が多い。
- これは、リーダーシップが発揮されやすく、コンセンサスが形成されやすいことも理由。

B. サービスの移出を考える

- これまでの移出品とは、一次産品や製造品が中心であった。
- サービス財は対面処理なので空間を移動できない。移出できないと考えられてきた。後の経済基盤仮説の二分法がそう。
- しかし、サービスがモノに体現化する場合は移出できる。ヒトに帰属する場合にも移出できる。
- 優れたアイデアやデザインなどが製造品に体現化する場合。ブランド品、シンクタンクのアウトプット。
- 情報通信(IT)を使うサービスは移出できる。ネットの通信販売。
- 観光資源のように地域固有なサービスは域外からのヒトの移動で移出と同じ意味を持つ。しかも、交通費用の負担は不要。
- 企画、経理、情報処理、経営など間接部門はヒトに帰属している。
- よく考えると、東京はサービスの移出で域外マネーを稼いでいる。
- 海外へのサービス輸出の例では、我が国の接客サービス(宅配便、飲食店)などは企業が進出して地域にサービスを移出している。

C. 漏出最小化の為の地域政策

- 地域振興とは、「雇用の確保」であり「雇用の創出」である。
- 経済学の理論に立てば、地域はその比較優位にある産業に特化して、その生産から生まれる財やサービスを域外に移出し、資金を獲得することが必要ということになる。
- これは「地域資源を活かす」ということにつながる。
- しかし、地域特化はいくつかのリスクをはらんでいる。
- 1つは、特化した産業が不況に陥ったとき、地域は衰退する。その典型は、構造不況業種に特化したかつての企業城下町。
- 1つは、地方の場合、特化産業は往々にして雇用をあまり生み出さない。とくに技術進歩著しく、資本代替が容易な産業であることが多い。
- 波及効果を広げるには、川上産業と川下産業との域内連関構造を構築することが重要だが、単線的なつながりは景気循環に影響されやすい。
- そこで、通常は連関構造が希薄な産業同士をつなげる。たとえば、医療福祉と観光産業とか。
- 特化と多様性のバランスが重要。

D1. 地域産業政策の留意点

中間投入の調達が域外に依存している場合

依存している理由は？

- ①資源がない(そもそも供給できない)
- ②資源はあるが供給企業がない
- ③供給企業はあるが技術や納期などの問題がある

自地域で供給(移入代替)の可能性はどうか？

- ①移出財でカバーする
- ②誘致か育成か
- ③技術向上など手だての可能性

地域資源がどの程度活かされているか？ **地域資源との産業連関**
地域資源を活用するには、どのような産業を育成すればいいか？
地域資源が移出産業に育っているか？

D2. 地域産業政策の留意点

付加価値(所得)が域外に流出している場合

流出している理由は？

- ①消費の機会が地域にない、あっても多様性がない
- ②工場から本社への移転がある
- ③地域に投資機会が少ない(交付税の還流)

自地域で供給(移入代替)の可能性はどうか？

- ①より広域的に施策を考える
- ②地場企業の育成
- ③移入代替策での投資機会の創出

地域資源と製造業や建設業、サービス業など三次産業との「抱き合わせ型産業政策」が求められる。

地域資源との産業連関構造を密にする

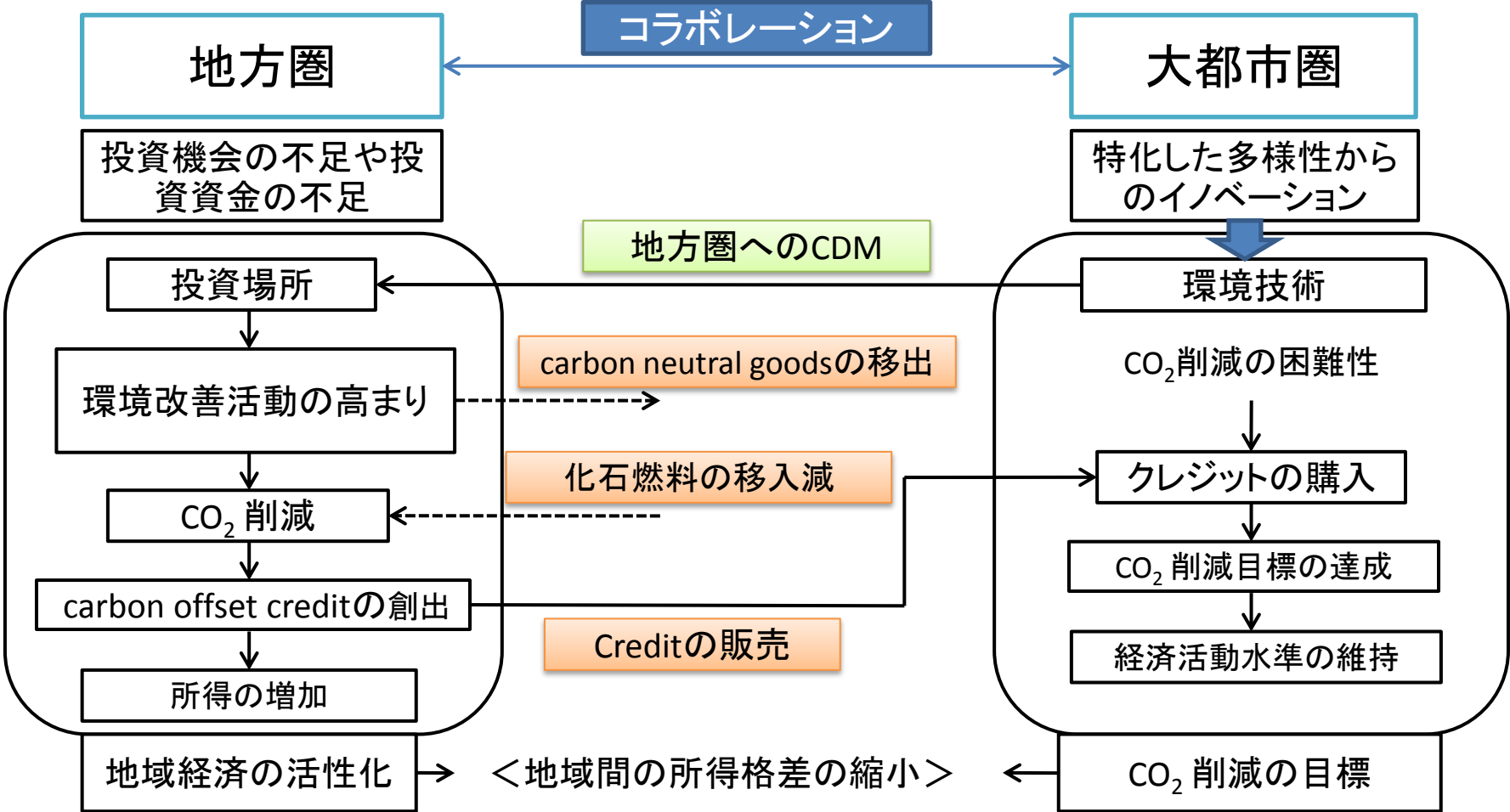
6. 内生的な地域振興：環境資源

背景

- これまで行ってきた代表的な地域格差の是正策は、交付税による所得移転、企業誘致（これは地方も）、公共投資（直轄事業や補助事業）であった。
- これらの地域政策は、ほとんどの場合国が決定し実行するものであることから、地域にとっては「外生的」なものであった。
- もちろん、これらの政策は、地域間格差を是正するのに一定の役割は果たした。
- しかしながら、今日、地方の地域は人口の流出に加えて自然減の問題にも悩まされている。
- このことは、地域にとっては、外生的な移転政策よりも、むしろ首都圏と地方圏の間での比較優位性のやりとりによる内生的な格差解決策が望ましいということになる。
- その1つとして、近年の二酸化炭素削減を目指した環境政策は、結果的に地域格差の内生的な解消をもたらす可能性を秘めている。
- 二酸化炭素を削減できる**環境資源**の賦存量において、地方圏は首都圏よりも比較優位にあるからである。

- たとえば、森林資源の豊富な地方では二酸化炭素の吸収源という資源を持っている。また、バイオマスを使ったエネルギーを生産できる環境にもある。
- しかしながら、地方圏で産業振興をしようとしても、しばしば民間資金が不足がちであり、また収益性のある投資機会も少ない。
- したがって、たとえ域外マネーが入ってきても十分に循環されずに域外に還流してしまうことが多い。
- それは多くの地方圏で投資不足の結果、貯蓄超過となっている状況からも明らかである。
- 他方、大都市では域際収支は黒字で、かつ投資機会はあるものの、企業集積とそのオフィス活動から排出される大量の二酸化炭素を、活動水準を維持しつつ大きく削減することは容易ではない。
- こういった場合に、大都市は地方から二酸化炭素のオフセット・クレジット(排出権)を購入することによって削減目標を実現可能なものとし、また地方は豊富な自然資源を背景に削減した二酸化炭素から創出されるクレジットを売却する(すなわち資源をインプリシットに移出する)ことによって資金を獲得できる。
- これはまさに地方が地域の資源を生かした他力依存ではない内生的な格差是正といえよう。

環境投資を通じた内生的な地域間格差の是正



Endogenous Correction of Interregional Economic Disparities